

アセアン株式ファンド

追加型投信／海外／株式

交付償還報告書

(作成対象期間 2020年12月16日～2021年6月15日)
第38期(決算日 2021年3月15日)
第39期(償還日 2021年6月15日)

償還日	
償還価額	10,974円27銭
純資産総額	818百万円
騰落率	3.4%
分配金合計	0円

(注1) 以下本書において、基準(償還)価額及び分配金は1万口当たりで表記しています。

(注2) 騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当償還報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。さて、当ファンドは、高い経済成長の恩恵を享受できると期待できるASEAN(東南アジア諸国連合)加盟国の企業の株式に投資し、投資信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ってまいりましたが、このたび、信託期間を満了し、償還いたしました。ここに運用状況と償還内容についてご報告申しあげますとともに、受益者のみなさまのご愛顧に対しまして厚くお礼申しあげます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

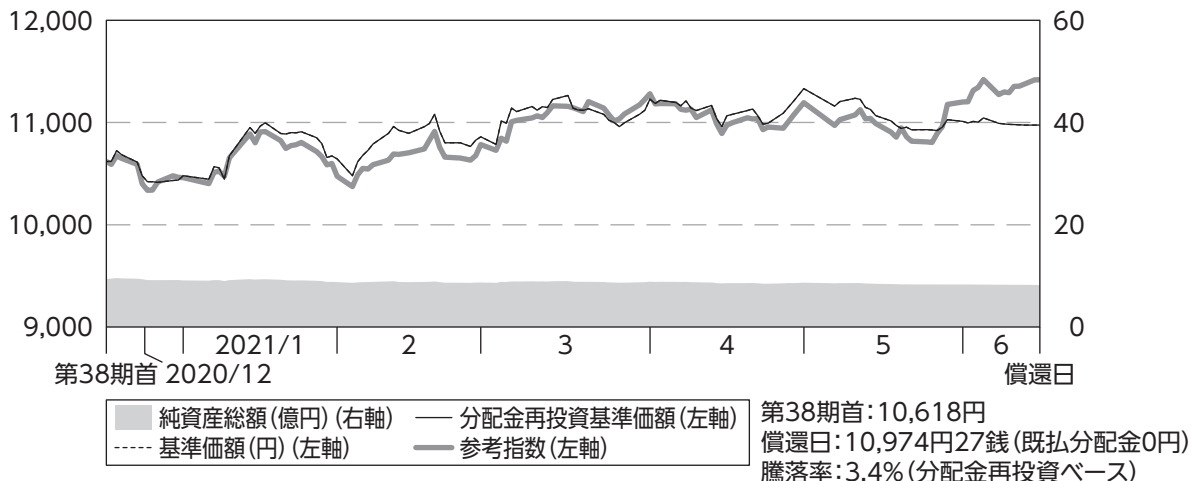
〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。上記ホームページにアクセスし、「ファンド検索」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用(償還)報告書(全体版)を閲覧及びダウンロードすることができます。なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

運用経過の説明

1 基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、2020年12月15日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

参考指数は、MSCIオール・カンントリー・サウス・イースト・アジア・インデックス(税引後配当込み、円換算ベース)です。詳細につきましては後記をご覧ください。

2 基準価額の主な変動要因

<2020年12月~2021年4月下旬>

世界的なインフレ懸念の台頭による長期金利の上昇や、一部地域における新型コロナウイルス変異株の感染拡大などが懸念されたことから、アセアン株式市場は弱含む場面もありましたが、新型コロナウイルスワクチン普及による経済再開への期待感や、米国バイデン新政権による追加大型経済対策への期待感が高まったことから、グローバル景気の回復期待を追い風に上昇し、基準価額にプラスに寄与しました。

<2021年4月下旬~2021年6月>

マレーシアなど域内の一部地域において新型コロナウイルスの感染拡大が続いていることが重石となり、アセアン株式市場は下落し、基準価額の下落要因となりました。その後は欧米諸国を中心に、新型コロナウイルスワクチンの接種が順調に進んでいることからグローバル景気の回復期待が高まり、アセアン株式市場は反発して終えたものの、当ファンドの満期償還に伴い作成中にアセアン株式 マザーファンド保有銘柄の全売却を実施したことから、基準価額はほぼ横ばいでの推移となりました。

運用経過の説明

3 1万口当たりの費用明細

項目	当作成期		項目の概要
	(2020年12月16日~2021年6月15日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	102円	0.932%	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は10,926円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(51)	(0.466)	
(販売会社)	(47)	(0.428)	
(受託会社)	(4)	(0.038)	
(b) 売買委託手数料	19	0.174	
(株式)	(19)	(0.171)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.004)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	20	0.181	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(20)	(0.179)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.002)	
(d) その他費用	10	0.094	(d) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(保管費用)	(10)	(0.091)	
(監査費用)	(0)	(0.003)	
(その他)	(-)	(-)	
合計	151	1.381	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

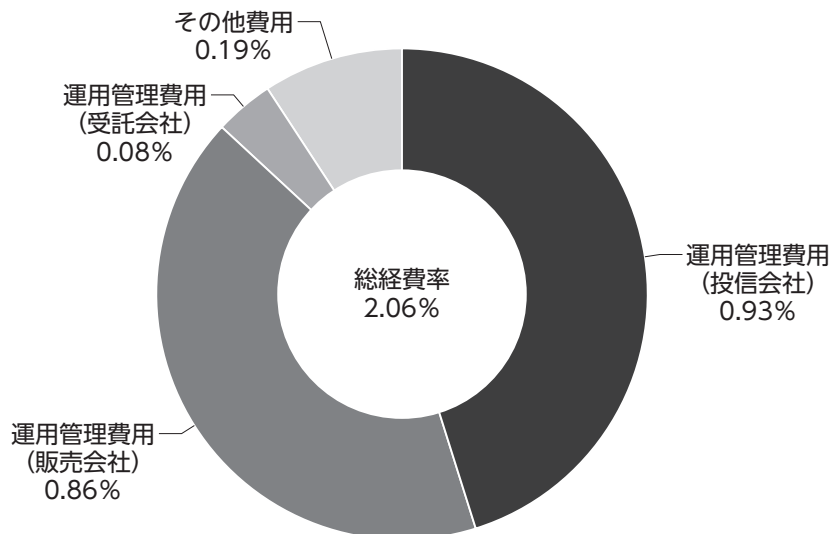
(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

運用経過の説明

<参考情報>

総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は2.06%です。



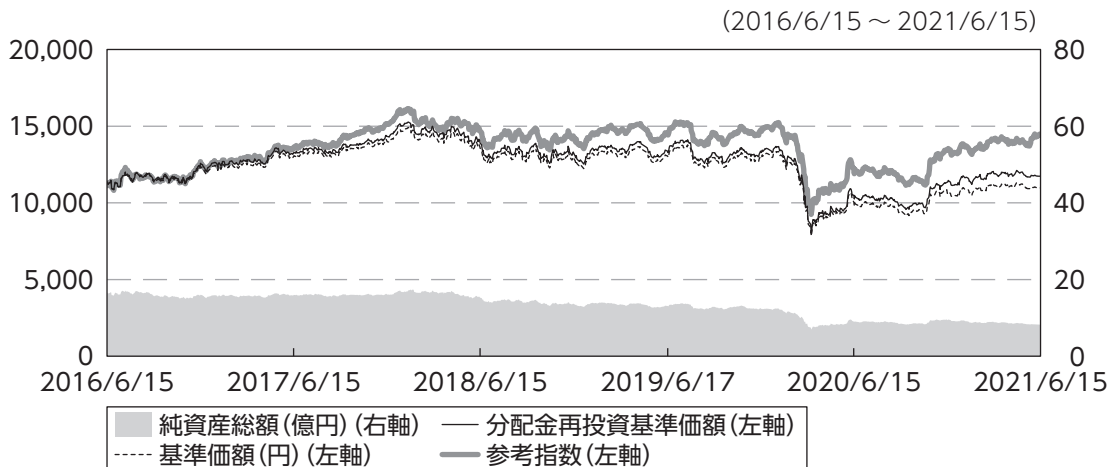
(注1) 各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

4 最近5年間の基準価額等の推移



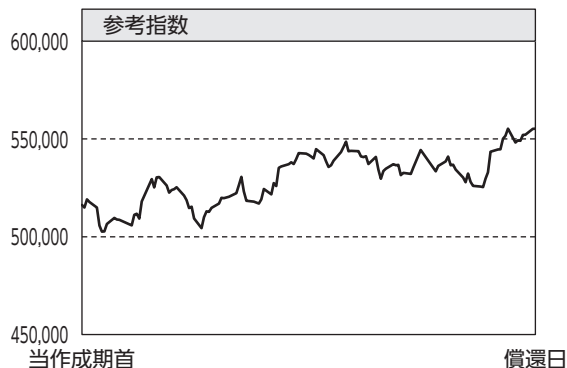
(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しております。
 (注2) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、2016年6月15日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

	2016年6月15日 決算日	2017年6月15日 決算日	2018年6月15日 決算日	2019年6月17日 決算日	2020年6月15日 決算日	2021年6月15日 償還日
基準(償還)価額 (円)	11,307	13,019	13,553	13,058	10,050	10,974.27
期間分配金合計(税引前) (円)	—	200	100	0	200	250
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	17.1	4.8	△3.7	△21.5	11.8
参考指数騰落率 (%)	—	20.2	7.9	△0.8	△15.7	18.2
純資産総額 (百万円)	1,651	1,591	1,526	1,309	903	818

参考指数は、MSCIオール・カンントリー・サウス・イースト・アジア・インデックス(税引後配当込み、円換算ベース)です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

MSCIオール・カンントリー・サウス・イースト・アジア・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した東南アジア地域の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算したものです。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

5 投資環境



アセアン株式市場は、上昇しました。世界的なインフレ懸念の台頭による長期金利の上昇や、一部地域における新型コロナウイルス変異株の感染拡大などが重石となったものの、新型コロナウイルスワクチン普及による経済再開への期待感や、米国バイデン新政権の追加大型経済対策への期待感が高まったことから、グローバル景気の回復期待を追い風に上昇しました。2021年4月から5月にかけては、マレーシアやタイなど、域内一部地域における新型コロナウイルスの感染再拡大が嫌気され調整する場面もありましたが、欧米諸国を中心に新型コロナウイルスワクチン普及が順調に進んでいることもあり、世界的な経済活動再開に向けた期待感が高まったことから償還日にかけて反発して終えました。

外国為替市場では、アセアン各国通貨に対し、円安が進行しました。

6 当ファンドのポートフォリオ

「アセアン株式 マザーファンド」の受益証券をほぼ100%組み入れ、運用しました。2021年6月15日の満期償還に伴い、「アセアン株式 マザーファンド」の受益証券を売却したことから、償還日時点での組み入れはありません。マザーファンドの運用経過は次の通りです。

【「アセアン株式 マザーファンド」の運用経過】

高い経済成長の恩恵を享受すると期待されるアセアン加盟国の株式の中から、中長期的な個人消費の拡大や近代化などから構造的な成長が期待される銘柄、政策動向や業界動向など外部環境の改善からの恩恵を享受できる銘柄、競争力のある製品を持つ銘柄などに着目して投資しました。

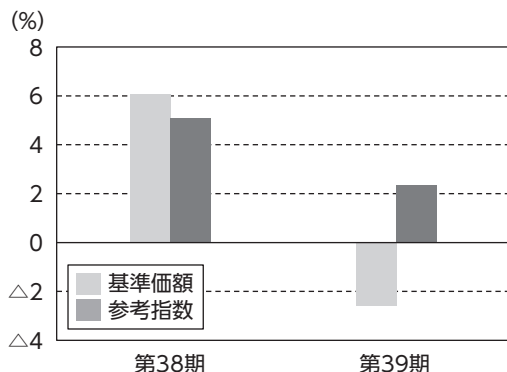
2021年6月15日のベビーファンドの満期償還に伴い、当作成期中に全ての保有株式を売却したことから、償還日時点での株式の保有はありません。

運用経過の説明

7 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)と参考指数の騰落率の対比です。



8 分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行いました。

(1万口当たり・税引前)

項目	第38期	
	2020年12月16日~2021年3月15日	
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	4,550

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

設定以来の運用経過

「アセアン株式 マザーファンド」の受益証券をほぼ100%組み入れ、運用しました。2021年6月15日の満期償還に伴い、「アセアン株式 マザーファンド」の受益証券を全て売却しました。

○第1期～第9期

基準価額は上昇しました。米国や欧州をはじめとするグローバルな追加金融緩和策の実施や、中国の景況観の改善が好感されたことからアセアン株式市場は上昇し、基準価額にプラスに寄与しました。

○第10期～第19期

基準価額は下落しました。中国の景気減速懸念の高まりや、原油価格の下落を受けて投資家のリスク回避の動きが強まったことからアセアン株式市場は下落し、基準価額にマイナスに影響しました。

○第20期～第29期

基準価額は上昇しました。米国の利上げへの警戒感から弱含む局面もありましたが、グローバルに緩やかな経済成長が継続したことや、アセアン域内の良好な景況感を追い風にアセアン株式市場は上昇し、基準価額にプラスに寄与しました。

○第30期～第37期

基準価額は下落しました。米国が利下げに転じ景気を下支えしたものの、米中貿易摩擦が投資家心理の重石となり、アセアン株式市場は軟調に推移したのち、新型コロナウイルスの感染拡大によるグローバル景気の減速懸念から、アセアン株式市場は大幅下落し、基準価額にマイナスに影響しました。

○第38期～償還日

基準価額は上昇しました。新型コロナウイルスワクチン普及による経済再開への期待感や、米国のバイデン新政権による追加大型経済対策への期待感が高まったことから、グローバル景気の回復期待を追い風にアセアン株式市場は上昇し、基準価額にプラスに寄与しました。2021年6月15日の満期償還に伴い、アセアン株式 マザーファンド 保有銘柄の全売却を行ったことから、その後の基準価額は安定推移となりました。

お知らせ

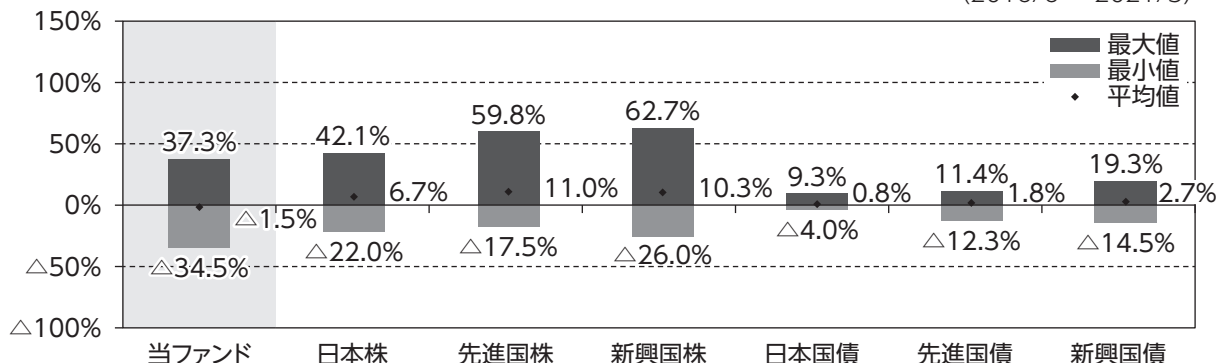
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	信託期間は2011年5月30日から2021年6月15日までです。	
運用方針	主として「アセアン株式 マザーファンド」の受益証券(以下「マザーファンド受益証券」といいます。)への投資を通じて、投資信託財産の中長期的成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	アセアン株式ファンド	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	アセアン株式 マザーファンド	ASEAN(東南アジア諸国連合)加盟国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、高い経済成長の恩恵を享受できると期待できるASEAN(東南アジア諸国連合)加盟国の企業の株式に投資し、投資信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。	
分配方針	原則として、年4回(3月、6月、9月、12月の15日(休業日の場合は翌営業日))に決算を行い、収益の分配を行います。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益等の全額とします。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2016/6 ~ 2021/5)



(注1) 2016年6月~2021年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注3) 各資産クラスの指数

日本株・・・ TOPIX (東証株価指数、配当込み) *1

先進国株・・・ MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース) *2

新興国株・・・ MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) *3

日本国債・・・ NOMURA-BPI国債*4

先進国債・・・ FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) *5

新興国債・・・ JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) *6

海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*1 TOPIX (東証株価指数)とは、株式会社東京証券取引所 (以下「東証」) が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

*2 MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

*3 MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

*4 NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募固定利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

*5 FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っていません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

*6 本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

当ファンドのデータ

1 当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

償還時における該当事項はありません。

○資産別配分



短期金融資産等
100.0%

○国別配分



日本
100.0%

○通貨別配分



円
100.0%

(注)比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

2 純資産等

項目	第38期末	償還日
	2021年3月15日	2021年6月15日
純資産総額	898,638,428円	818,793,663円
受益権総口数	797,791,532口	746,103,248口
1万口当たり基準(償還)価額	11,264円	10,974円27銭

※当作成期間(第38期~第39期)中における追加設定元本額は17,851,931円、同解約元本額は154,102,786円です。